

---

 資 料
 

---

## 新聞記事で振り返る2025年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している<sup>1)</sup>。本稿では、人口問題の2025年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1である。日本に住む外国人の増加を示唆するものが散見されるが、国内の人口問題の中心課題は外国人政策であった。

7月20日投開票の参議院選挙において、参政党が「日本人ファースト」を掲げて注目を集め、自民党も「違法外国人ゼロ」への取り組みを訴えた<sup>2)</sup>。7月15日、政府は事務局組織「外国人との秩序ある共生社会推進室」を発足させた<sup>3)</sup>。

10月21日に高市早苗内閣が発足すると、「外国人との秩序ある共生社会推進担当」が新設され、小野田紀美経済安全保障相が兼務することとなった<sup>4)</sup>。11月4日には「外国人の受け入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」が開かれ、外国人による土地取得の規制も課題とされた<sup>5)</sup>。11月27日には同会議に助言を行う有識者会議の初会合が開かれており、外国人受け入れに関する基本方針が幅広い視点から議論される見通しとなっている<sup>6)</sup>。一方、在留資格「特定技能」および「育成就労」に関する有識者会議においては、12月23日、両資格による2028年度末までの受け入れ人数の上限を123万1900人とするという政府案が示された<sup>7)</sup>。

また、高市首相は、石破茂前首相の「地方創生」推進路線も継承しており、11月11日の閣議で「地域未来戦略本部」の設置を決定した<sup>8)</sup>。さらに、11月18日には日本の最大の問題は人口減少であるとの考えに基づいて「人口戦略本部」の初会合を開き、社会保障改革、子育て支援策等への取り組みを関係閣僚に指示した<sup>9)</sup>。

1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の鈴木浩氏が担当した。

2) 「外国人政策論点に浮上」『朝日新聞』2025年7月9日朝刊。

3) 「「外国人政策」新組織」『毎日新聞』2025年7月15日夕刊。

4) 「外国人政策担当を創設」『日本経済新聞』2025年10月22日朝刊。

5) 「外国人政策、見直し始動」『日本経済新聞』2025年11月4日夕刊。

6) 「「共生」に「秩序」を追加」『日本経済新聞』2025年11月28日朝刊。

7) 「外国人労働者123万人上限」『読売新聞』2025年12月23日夕刊。

8) 「地方活性化へ戦略本部」『読売新聞』2025年11月11日夕刊。

9) 「人口減「最大の課題」」『読売新聞』2025年11月18日夕刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2025年

月	日	できごと
1	7	警察庁が2024年の全国の交通事故死者数を2663人と発表した。2年ぶりに前年比で減少した。(『毎日新聞』2025年1月8日朝刊)
	17	中国国家統計局が、香港、マカオを除く中国本土の総人口が2024年末時点で14億828万人となり、前年から139万人の減少となったと発表した。1949年の建国後初めて3年連続で減少した。(『読売新聞』2025年1月17日夕刊)
	29	厚生労働省と警察庁が2024年の自殺者数(暫定値)を前年比1569人減の2万268人と発表した。うち小中高生は前年比14人増の527人であった。(『読売新聞』2025年1月29日夕刊)
	31	厚生労働省が、2024年10月末時点の外国人労働者を前年比12.4%増の230万2587人と発表した。うち在留資格「特定技能」は前年比49.4%増の20万6995人であった。(『産経新聞』2025年1月31日朝刊) 総務省が住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告を発表した。東京都は7万9285人の転入超過となり、東京圏は13万5843人の転入超過となった。(『日本経済新聞』2025年2月1日朝刊)
2	13	国立がん研究センターが、2012年にがんと診断された患者約39万人の10年生存率が54.0%であったと発表した。2011年に診断された患者を対象とした前回調査より0.5ポイント上昇した。(『読売新聞』2025年2月13日朝刊)
	19	中国政府が2024年の婚姻数を前年比20.5%減の610万6千組と発表したことが報じられた。(『東京新聞』2025年2月19日朝刊)
	26	韓国統計庁が2024年の合計特殊出生率を0.75と発表した。9年ぶりに向上したが、経済協力開発機構(OECD)加盟国で唯一1を下回っている。(『東京新聞』2025年2月26日夕刊)
	27	厚生労働省が人口動態統計の速報値を発表し、2024年に日本で生まれた子どもの数(外国人を含む出生数)は前年比5.0%減の72万988人となった。死亡数は前年比1.8%増の161万8684人となった。(『日本経済新聞』2025年2月28日朝刊)
3	14	出入国在留管理庁が2024年末の在留外国人を376万9千人と発表した。3年連続で過去最多を更新した。(『日本経済新聞』2025年3月15日朝刊)
	20	韓国統計庁が2024年の婚姻数を前年比2万8800件増の22万2400件と発表した。(『毎日新聞』2025年3月21日朝刊)
	21	慶応大等が、日本人の最も多い死因は2015-2021年では認知症であるとの研究成果を発表した。厚生労働省の統計とは異なる算出方法を用いた分析結果である。(『日本経済新聞』2025年3月22日朝刊) 日本大の末富芳教授等の研究班が、15-39歳の男女の52%が「子どもはおらず育てたくない」と回答したとの調査結果を発表した。2月に実施した調査の4047人の回答を分析したものである。(『東京新聞』2025年3月22日朝刊)
	25	同性同士の結婚を認めていない現行制度が憲法に違反するとした訴訟の控訴審判決で、大阪高裁は賠償請求を棄却したものの「違憲」と判断した。5地裁で6件起こされた同種訴訟の二審では5高裁から「違憲」判断が出された。(『東京新聞』2025年3月26日朝刊)
4	1	次の感染症危機に備えるための新たな専門家組織「国立健康危機管理研究機構(JIHS)」が発足した。国立感染症研究所と総合病院を持つ国立国際医療研究センターが統合し、職員約3900人で始動する。(『読売新聞』2025年4月2日朝刊)
	11	警察庁が2024年に自宅で亡くなった一人暮らしの人を7万6020人と発表した。うち死後8日以上経過して見つかったのは2万1856人であった。年間を通じた統計の発表は初めてである。(『朝日新聞』2025年4月12日朝刊)
	14	総務省が2024年10月1日時点の日本の推計人口を発表した。外国人を含む総人口は1億2380万2000人で、14年連続の減少となった。(『読売新聞』2025年4月15日朝刊)

表1 人口問題に関する主なできごと：2025年（つづき）

月	日	できごと
5	4	総務省が、2025年4月1日時点の外国人を含む15歳未満の子どもの数を1366万人と発表した。44年連続の減少となった。（『毎日新聞』2025年5月5日朝刊）
6	2	読売新聞社が3-4月に郵送方式で実施した少子化に関する全国世論調査の結果を報じた。少子化が進む原因については、「晩婚化・未婚化」と応えた人が最も多く71%であった。（『読売新聞』2025年6月2日朝刊）
	4	厚生労働省が2024年の人口動態統計（概数）を発表した。出生数は68万6061人とされ、死亡数は160万5298人とされた。合計特殊出生率は1.15まで低下した。（『朝日新聞』2025年6月5日朝刊）
	12	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が、紛争や迫害で国内外に逃れた難民や国内避難民等の総数は2024年末時点で過去最多の1億2320万人に上ると発表した。（『日本経済新聞』2025年6月13日朝刊）
	20	新型コロナウイルスワクチンの接種開始が3カ月遅れていたら2021年の国内死者数は実際より2万人余り多かったという東京大新世代感染症センターの古瀬祐気教授等による推計結果が報じられた。（『産経新聞』2025年6月20日朝刊）
7	25	厚生労働省が2024年の簡易生命表を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.13歳、81.09歳であり、前年比で横ばいであった。（『産経新聞』2025年7月26日朝刊）
	30	厚生労働省が2024年度雇用均等基本調査の結果を発表した。男性の育児休業取得率は前年度比10.4ポイント増の40.5%であり、調査を始めた1993年以降、初めて40%を超えた。（『東京新聞』2025年7月30日夕刊）
8	6	総務省が住民基本台帳に基づく2025年1月1日時点の国内の人口を発表した。日本人は前年から90万人以上減少して1億2065万3227人となり、増加した都道府県は東京都のみであった。外国人は367万7463人で、全都道府県で増加した。（『朝日新聞』2025年8月7日朝刊）
	29	子ども家庭庁が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2025年4月1日時点で2254人であったと発表した。7年連続で過去最少を更新し、全市区町村の87.9%に当たる1530自治体で待機児童がゼロになった。（『読売新聞』2025年8月29日夕刊）
		日本産科婦人科学会が、国内で実施された不妊治療の体外受精により2023年に生まれた子どもは8万5048人であったとする調査結果を発表した。前年から7842人増えて過去最多を更新した。2022年に公的医療保険が適用されるようになったことの影響があるとみられる。（『読売新聞』2025年8月29日夕刊）
		厚生労働省の専門部会が、意図しない妊娠を防ぐ緊急避妊薬「ノルレボ錠」について、薬局で医師の処方箋なしで購入できる市販化を了承した。（『毎日新聞』2025年8月30日朝刊）
9	12	厚生労働省が、全国の100歳以上の高齢者が2025年9月15日時点で9万9763人になると発表した。女性は8万7784人であり88%を占めている。（『朝日新聞』2025年9月13日朝刊）
	14	総務省が、全国の65歳以上の高齢者が2025年9月15日時点で3619万人になると発表した。総人口に占める割合は29.4%となり、過去最高を更新した。（『産経新聞』2025年9月15日朝刊）
	30	出入国在留管理庁が、在留資格「特定技能」で日本に滞在する外国人が2025年6月末で33万6196人となり、過去最多を更新したと発表した。そのうち事実上永住も可能な「特定技能2号」は3073人で、昨年末と比べて約3.7%に増えた。（『東京新聞』2025年9月30日夕刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2025年（つづき）

月	日	できごと
10	9	小さな子どもが1人いる親に尋ねたところ「2人目がほしい」と答えた人は33%にとどまったという明治安田生命保険による調査結果が報じられた。2025年9月にインターネットにより0-6歳の子どもがいる1100人から回答を得ている。（『朝日新聞』2025年10月9日朝刊）
	23	厚生労働省が、全国の医療機関での正常分娩による出産費用が2024年度に平均で約52万円であったと発表した。前年度から約1万3千円増えた。公的医療保険から支払われている出産育児一時金は原則50万円である。（『毎日新聞』2025年10月25日朝刊）
	25	第1子を18歳まで育てるのに約2170万円の費用がかかるという国立成育医療研究センターの調査結果が報じられた。調査は2024年11月に第1子が0-18歳の母親を対象にして実施され、4166人の有効回答から費用が算出された。（『毎日新聞』2025年10月25日朝刊）
	27	民間有識者等で人口減少対策を議論する「未来を選択する会議」が発足した。「人口戦略会議」の実質的な後継組織にあたり、年に1回「人口問題白書」を発行する。（『読売新聞』2025年10月28日朝刊）
	28	労働現場の過労の実態などをまとめた2025年版「過労死等防止対策白書」が閣議決定された。外食産業について、1週間の労働時間が「60時間以上」と回答した店長が29.0%にも上ること等を指摘した。（『読売新聞』2025年10月28日夕刊）
11	18	国連が、世界で最も人口の多い都市圏は2025年時点でインドネシアのジャカルタであるとする報告書を発表した。2位はバングラデシュのダッカであり、3位は東京である。（『朝日新聞』2025年12月8日朝刊）
	19	厚生労働省の研究班が、2012-2015年にかんがんと診断された人の5年後の生存率を発表した。44都道府県の約254万7000症例を分析し、15歳以上の5年生存率を胃、大腸、肺についてそれぞれ63.5%、67.2%、35.5%とした。（『毎日新聞』2025年11月19日朝刊）
	25	英国の国際戦略研究所が2024年7月-2025年6月の世界の武力紛争による死者を23万9587人と発表した。ロシアのウクライナ侵攻の死者は双方で8万7458人であるとした。（『東京新聞』2025年11月26日朝刊）
	28	同性同士の結婚を認めていない現行制度が憲法に違反するとした訴訟の控訴審判決で、東京高裁が「合憲」の判断を示した。5地裁で6件起こされた同種訴訟の二審では他の5件で「違憲」と判断されている。（『朝日新聞』2025年11月28日夕刊）
12	24	朝日新聞社が、2025年に日本で生まれる日本人の子どもの数は66万7542人程度であるという推計結果を示した。厚生労働省が発表した人口動態統計を基にしており、前年比で2.7%減となる。（『朝日新聞』2025年12月24日朝刊）